



2010.5

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

号外

福島2区版
郡山市・二本松市
本宮市・大玉村



衆議院議員

太田かずみ

子ども手当は未来への投資

皆さん、こんにちは。太田かずみです。今回は、今年の6月から支給が始まる「子ども手当」の意義について考えてみようと思います。

よく言われることですが、現在、3人の現役世代が1人の65歳以上のお年寄りを支えています。このまま少子化が進むと2055年には、1.2人の現役が1人のお年寄りを支えるという大変な事態になります。日本の社会保障は一定数の子どもが生まれてくることを前提に設計されているため、子どもが減り続けると年金や介護・医療制度は崩壊してしまいます。

したがって、社会を維持するため、国民全体で子育てを応援し、少子化の流れにストップをかけなければならないのです。ここ20年もの間、少子化の流れを止めるために、保育所の整備やさまざまな子育て支援策が行われてきたけれど、一向に解決されていません。

構造改革路線の結果、若者の非正規雇用が増え、出産どころか結婚もできない人が増えています。子どもは欲しいけれど、経済的な理由であきらめてしまっている人がいます。経済的な格差が広がり、貧困が子どもにまで及んでしまっています。子どもの貧困は本人の責任にすることができないという意味で深刻です。

子どもは社会全体で育てる

子どもを生み育てることを家庭や個人の責任にするのではなく、「子どもは社会全体で育てる」という考え方に変えなければならない。どんな家庭に生まれた子どもでも、生まれた時から社会の責任で支援する。今回の子ども手当は、そういう思想で作られたものです。

子ども手当をつくり、子どもと子育てを社会全体で応援することは、これまでの政策の大転換であり、未来への投資そのものです。子育てが大変だから応援しますという「美しい理由」だけではなく、国家100年の計に立つ政策だと言えるのです。

「現金給付の子ども手当では、出生率は回復しない」という批判も一部からは聞かれます。しかし、ある民間シンクタンクの面接調査によると、「もう一人産みたい」という意向が最も高まる政策は現金給付だと結論づけています。満額の2万6000円支給になれば、この意向はもっと高まることは間違いありません。出生率を回復したフランスでは、家族関係への社会的支出がGDPの3%以上を占めます。日本では、現在0.8%ですが、子ども手当を満額支給すると、2%程度まで増えることになるのです。

「手当より待機児童の解消など保育サービスを充実させるべき」との意見も聞かれます。しかし、私は、あれか、これかではなく、手当も保育サービスの充実も車の両輪であり、両

方必要不可欠なものだと考えています。鳩山内閣で策定した「子ども・子育てビジョン」では5年間で保育所を26万人分増やす目標を設定しました。

「なぜ所得制限しないの？」という声も聞かれます。しかし、子ども手当は、次の社会を支えるための子育てという、ある種尊い行為を応援するためのものだと思います。その行為の尊さは親の所得とは何の関係もないのではないのでしょうか。貧富の差、格差を問題にするのであれば、これは税による所得の再配分機能の強化によって対応すべき問題だと思います。

控除から手当へ

「財源は大丈夫なの？」という声も伺います。今回は子どもの扶養控除をなくすことで1万3000円の手当を実現しました。満額の2万6000円を実現するためには、働き方に公平でない配偶者控除の廃止を考えています（この2つの財源で1万6000円分がまかなえます）。子どものいない年金受給者世帯が負担増にならないよう老年者控除は復活させます。

鳩山内閣は、「子ども・子育てビジョン」を策定し、子どもが主人公(チルドレン・ファースト)、子どもと子育てを応援する社会をつくることにしました。これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ踏みだすことにしました。

子ども手当はバラマキの経済対策ではありません。子ども手当はチルドレン・ファーストに向けたとりくみの第1歩なのです。

おはよう! 朝の街頭演説 8:00~8:30

- 5月10日(月) 郡山駅前交番前
- 5月17日(月) 郡山駅前ローソン前
- 5月24日(月)
- 5月31日(月)

※国会日程により急遽、予定を変更させていただく場合がありますのでご容赦ください。